

平成24年度 第2回 高知県人権教育推進協議会まとめ

日時 平成25年1月15日(火) 9:00~12:00

場所 高知県教育センター分館 大講義室

1 開会

- ◆第1回推進協議会の振り返り

2 議題

- ◆高知県教育委員会事務局各課等より報告
- ◆全体協議
- ◆その他

(記号：協議会委員○、事務局●)

○人権が尊重される環境(学校)づくりに向けて、前回の議論で様々なキーワードが出ていた。特に印象的であったのは、

- ・学校・家庭・地域で子どもたちを褒める、認める場面をいかにつくっていくのか。
- ・生活の上で安心・安全が十分保障されていない子どもたちに褒める・認めることが行き届かない課題。
- ・大人は子どものモデルである。大人が自尊感情をもっていない状況のなかで、子どもたちが自尊感情をもてるのか。まず大人を支援することも大事だ。
- ・多様な子ども、問題を抱える子どもが増えてきているなかで、学級経営を行う先生の力量が問われる。その支援をどうしていくのか。

等様々な意見が出された。本日は、県教育委員会の取組を知り、さらにその取組をブラッシュアップしていくような協議の場にしたい。

【人権が尊重される環境(学校)づくりに向けた県教育委員会の取組説明】

- 幼保支援課：園内研修事業 保育実践スキルアップ研修 保育・教育ステップアップ推進事業
- 小中学校課：小中学校キャリア教育推進事業
- 高等学校課：学校パワーアップ事業
- 特別支援学校課：特別支援教育総合推進事業

(質疑応答)

- キャリア教育の内容自体は、これまでの教育で重要視していたことと重なり合っている。その上でキャリア教育として位置付けている意味を教えてください。
- 今ある教育課程のなかでどのように位置付けていくのか、その輪郭や指導過程を意識化させるために「キャリア教育」の概念を明確にしている。
- 学力把握調査で基礎的な力が定着していない生徒の多い学校にどのように支援をしようとしているのか。
- 県立学校の小規模校では、補習や加力指導のなかで、放課後指導員やサポート支援員を活用している。学び直しとして、入学当初、授業のなかで小中学校の学習内容を盛り込み確認し、授業を展開している。生徒の学力の定着度を把握し、教員の指導方法につなげるために診断テストをすべての学校で1年生の1学期、2学期に実施しており、2年生も来年度より年2回行い検証する。

- 発達障害のある子どもの情報共有や引き継ぎについて決まりごとはあるか。
- 就学時引き継ぎシートを例にとると、保護者の同意において引き継ぎを行っている。子どもの課題のみならず、子どもの変容に対するプラスの支援内容・方法についても記入するようにしている。話し合いの場を設定し、引き継いでいくことを大切にしたい。
- いろいろな社会資源と連携し、キャリア教育を進めていくための支援をどのようにしているか。
- キャリア教育は、全く新しいものではなく従前の漠然としていたものを具体化するということである。高知のキャリア教育は「志」の教育を行っていきたいと考えている。学力向上、基本的生活習慣の確立、社会性の育成を三つの柱とし、計画性や設計図のある指導を行うことが重要である。性急に実践の具体化を求めるのではなく、現場の実情や特性を反映した実践提案も求めたい。
  - 小中学校の積み上げをもとに、外部の力を借りながら進めたいと思っている。そのために本年度、企業や高知新聞社と協定・連携を進めている。
- キャリア教育を職業など狭い意味で捉えている人もいるのではないか、今までの教育活動と「キャリア」と名付けることの違いなどが明確になるとよい。
- 県教育委員会としては、学校経営・学級経営のなかに「志」の道筋を位置づける。キャリア教育のなかでも、PDCA サイクルを展開していただく。今やっていることと同じであっても、「志」という他者との関わりを意識した、自己実現を超えた教育内容保障、学校経営、学級経営などを求めていきたい。「高知のキャリア教育」26・27 ページを参照するならば連続的な関係や支援が明確になるのではないか。
  - 小中高の教育は断片的になりがちだが、子どもの成長は連続的である。したがって、これはキャリア教育自体を連続的に捉えようとするものである。
- 特別支援教育のシートなどを作成されているのはよいが「学校には言ってほしくない」という保護者もいる。公的に引き継ぎはできなくても担任に配慮を求めることなどはある。
- 「引き継ぎシート」は保護者の同意が前提である。保護者の了承が得られなくても園と小学校の引き継ぎ会では配慮事項や有効な手立て等について表現を工夫して話し合い、特別な支援が必要な子どもにとってよいスタートが切れるようにすることも大切である。
- キャリア教育の内容は特別なものではなく、文部科学省の4つの視点を高知の実態に合わせ3本柱にしていることも理解している。保育所・幼稚園の方にもキャリア教育は就学前から始まっていることが意識できる研修や保護者への伝達の工夫も必要である。
- 研修や園を訪問した際にも意識して伝達していきたい。
- 県の引き継ぎシートを参考にH23 からH24 年度に上がるときに活用した。市としてもシートの活用を進めようとしている。保護者の同意がない場合も様式や項目・内容自体を活用しての引き継ぎができるのではないか。引き継ぎシートの取組を通じて、小学校の管理職が園に見に来てくれたことがあった。シートの内容がより理解できたのでお互いの訪問も位置付けるとよりよいのではないか。文書で記録が残ることを嫌がる保護者もいるが、引き継ぐことの子どものための必要性を具体的に知らせたり保護者の気持ちを考慮して進めるなかで活用につながった事例もある。シートの可能性について園などが知っておくことも重要である。
- 引き継ぎについては、保護者の同意が大きな課題である。子どもの発達は家庭で育ってきた環境や保育の環境によって異なってくるので発達障害なのか子ども自身の発達段階の違いなのか判断しにくい時があるが、就学前においては幅広く支援が必要な子どもと捉えていただきたい。保護者に子どもへの支援の必要性について理解してもらうことが難しい場合がある。県では引き継ぎの仕方について3つの様式を示しているが、市町村として統一の様式としていただくことをお願いしている。そうすれば、市町村で共通の内容で引き継ぎができることになる。

○ここまでの協議では、

- ・キャリア教育の意味の普及・浸透・具体的な実践をどう支援していくか。
- ・発達障害のある子どもの支援・引き継ぎをどのようにしていくのか。
- ・課題の多い子どもの支援をどう考えていくのか。

この3点が前半の論点である。

【人権が尊重される環境(学校)づくりに向けた県教育委員会の取組説明】

- 教育政策課：大学院等への派遣事業
- 教育センター：教職員の資質向上のための講座
- 教職員福利課：教職員のメンタルヘルス対策「心の健康管理」
- スポーツ健康教育課：トップアスリート夢先生派遣事業
- 人権教育課：不登校・いじめ等対策小中連携事業
- 心の教育センター：温かい学校・学級づくりサポートに係るコーディネーターの養成

(質疑応答)

- 教育センターの人権教育の研修であっても特別支援教育の内容があるように、課を越えた連携は行われているか。
- 研修対象者によって、特定の課題に特化した内容もあるが、基本は各課と連携し県教育委員会の施策に則って研修を実施している。
- キャリア教育等で個々の特徴を伸ばしていくための前提として、県民への周知の工夫をどのように考えているか。
- 例えば、「志・とき学びの日」の取組（フォーラム等）などで周知と普及に努めている。
- いじめ・不登校に関して、携帯電話（以下、携帯という。）やスマートフォンなどの「目に見えない」いじめが出てきている。いじめたい子どもをうまく仲間に取り込んでいじめる実態もある。携帯の管理は各家庭の問題かもしれないが、いじめに発展した場合は学校の課題になる。どのような研修や情報伝達が行われているのか。
- 携帯・ネット等によるいじめの実態は全て把握できていない。国の調査で学校として認知したいじめの件数のうち携帯・ネットによるいじめは、高知県ではH23年度で18件であり、実態を反映しているとは思えない。県として携帯・ネットに関するアンケート調査を行った(小5・6、中・高全学年・各学校が対象学年を抽出)、結果は集約して学校に戻すとともに、対策を具体的に考え取組む予定である。家庭でできることとして、携帯・ネットの管理について保護者は子どもと一緒に行ってもらうことやその危険性などを生涯教育課も含めて相談窓口の情報提供を行いたい。少年サポートセンターや高知市少年補導センターなど各関係機関の取組もある。「親子で考えるネットマナーアップ事業」も実施予定である。道徳の授業や技術・家庭科のなかでの取組も必要である。
- 学力把握調査で基礎的な力が定着していない子どもが伸びない背景には何があるか分析する必要もある。補習のみでは解決しないし、指導方法の引き継ぎなども大事である。子どもの見立てについて、教員は多くの子どもを見ているが、保護者は自分の子どもをよく見ていることなどずれもある。見立てる人によって違いが生じず、発達障害等に早い段階で気づき、みんなが共通理解し支援できるようなシステムが構築されることを期待している。
- 自尊心を高める取組として、キャリア教育は有効であるが、個別支援に対応する教員の力量アップが求められる。

(全体協議)：県の施策をより効果的に進めるための意見交換

- キャリア教育のなかでは、異なる価値観を持つ他者としなやかに共生する人間の育成を推進することが大切である。社会性の育成に関しては、他者と関わる力を付け、関わる時は主語が自分ではなく、主語を相手にして考えてみる(相手の立場に立って何を言ってほしいかを考える)、「できる」「できない」という競争ではなく、相手を褒めること、認めることができるようにすることが大切である。誰かに自分をかけがえのない存在として認めてもらうこと、他者から好かれた経験をもとに自分を好きになること(他者性を考えること)も重要である。また、誰も排除しない学級経営や、競争ではなく共生の学校経営をめざし、個をみる(個別支援力の強化)、多様性を認める、個別のニーズを把握する(困難性の高い保護者・子どもの支援の具体化)ことも重要である。
- いわゆる弱い立場にある子どもとその保護者は、学校という強い者に対して最初から不信感があるように思う。本当に子どもを大切にする教職員集団となるためには、教職員の生徒理解力と保護者への対応力・説明力が必要である。子どもたちの学力を付けられないのは学校の責任である。校種間による引き継ぎも含めた連携やキャリア教育における一連の流れのなかでしっかり力を付けていく必要がある。学校等の取組を宣伝するためには、「みんなで育てようあさくらっ子」等、地域の学校が自主的にパンフレットなどを作成、配布するのもよい方法と思う。
- 自己実現を超えて他者とつながり、共生まで求めることがキャリア教育だと分かった。出口の所で中途退学等が課題になっており、各段階でのセーフティーネットの確立が必要である。成長の仕方が早い遅いがあり、その段階では50点しか到達できない子どももいるので、中途退学にならないようにどこでどう支援していくかを目に見える形で考える必要がある。入口の保・幼・小・中・高の連携は随分できてきている。「生きる力」のなかでもほんの一部の「学力」に焦点化されすぎていることも気になる。
- 嶺北地域のキャリア教育プランでは、社会性の育成(うまく人とつながれる力)、基本的な生活習慣も具体的に地域で家庭学習の内容を提起している。数値で表せる目標のみならず数値で表しにくい内容、例えばキャリア教育の視点に立って子どもたちの自尊感情等も目標に含めようとしている。いじめの問題に関して、子ども同士のいじめのみならず、大人の不用意な発言や指導・行動が子どもの人権を阻害していないかという観点で議論している。差別意識が強いほど差別行動が出てくるように、指導力がない教員ほど体罰をするという事実にも注目しなければならない。子どもにとって居心地のよい居場所になっているかを考えた時に、大人の自分の在り方生き方自体を振り返らなければならない。
- 高等学校の特色が、自分の個性や学力・体力等のミスマッチがあった場合、中退とか起きるのではないか。発達障害の診断がある子どももいるが、情報を共有するような取組も行っている。セーフティーネットという観点では「学び直し」のシステム、例えば、中間期では若者サポートステーションなどに繋げることも可能ではないか。しかし、問題行動を起こす子どもは、若者サポートステーションに行かない場合があり、そこでは地域のサポート力が求められる。就職についても正規雇用になれない不安があり、無理をしすぎてしまう場合もある。個別の支援が必要だと分かるが、「何もない」大多数の子どもに対して高校では支援が難しいがそこに踏み込んでいくことができれば自尊感情は高まっていくのではないかと考える。
- 自己実現は、そもそも他者との関わりがないと実現されない。共生や関わりという視点もキャリア教育に是非入れていただきたい。
- 多様な子ども、課題を抱えた子どもは多いが、その子どもの自尊感情を育むということも考えていきたい。